

## 幕末維新期における国事周旋活動の研究

著者	天野 真志
号	23
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	文博 第379 号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/59295">http://hdl.handle.net/10097/59295</a>

# あまのまさし 天 野 真 志

学 位 の 種 類	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	文博第 379 号
学位授与年月日	平成23年 5 月12日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科 ・ 専 攻	東北大学大学院文学研究科 (博士課程後期 3 年の課程) 歴史科学専攻
学 位 論 文 題 目	幕末維新时期における国事周旋活動の研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 大 藤 修 教 授 柳 原 敏 昭 准教授 安 達 宏 昭 准教授 堀 裕 准教授 片 岡 龍

## 論 文 内 容 の 要 旨

### 序章 問題視角と課題

嘉永六年（一八五三）のペリー来航以来、条約勅許をめぐり朝廷と幕府による政治対立が発生する。その結果、国体を体現する存在として立ち現れた朝廷（天皇）と、政権担当者たる幕府という、諸藩に対する二つの指令系統が現出する。こうした事態の解消を目指し、文久元年（一八六一）、長州藩は朝廷と幕府双方の「周旋」を目指した政治行動を開始する。この以後、諸藩を主体とした、様々な政治勢力を取り結ぶ、「周旋」を標榜する政治行動が全国を席卷する。一連の政治行動は、国事周旋と総称され、幕末維新时期を通底する政治現象として出現することになる。

戦前以来、幕末維新政治史研究は、主に近代天皇制絶対主義の成立をめぐる過程として、その歴史的意義に焦点があてられた。一九八〇年代になると、宮地正人の「過渡期国家」論や原口清の「国是」論の提起に伴い、幕末維新时期は、新たな国家意志の創出に向けた政治変革過程として議論される。近年では、個別実証研究の蓄積により、新たな国家意志の確立過程において、多様な政治勢力の影響が指摘されるようになった。当該研究の次なる課題は、こうした政治勢力の乱立と、そこから派生した、多様な政治主張の現出状況を如何に捉えていくかという点である。

幕末維新时期の政治過程を、「周旋」という政治行動に注目して概観すると、諸藩の国事周旋活動を担う、「周旋方」と称する人物の存在を確認することができる。諸藩は、国事周旋という新たな政治現象に対応するため、周旋方と呼ばれる政治組織を設置していた。

これまでも周旋方の存在については言及されている。しかし、従来の研究では、個々の周旋方を対

象に、その活動実態に焦点があてられており、周旋方の登場経緯やその時代的意味に関しては、必ずしも分析されることはなかった。周旋方の登場は、国事周旋の時代がもたらした、新たな言論空間の形成を物語るものである。幕府と朝廷、更にそれを取り巻く多様な政治勢力を取り結び、当該期における国家的課題の解決を目指すという政治状況は、幕末維新期特有の現象である。その対応過程で登場した周旋方の発生経緯や活動形態、さらには彼等を通して生成される政治スローガンは、幕末維新期の政治状況を解明する手掛かりとなりうるであろう。本論文では、国事周旋のキーパーソンとして周旋方の存在を念頭におき、以下の三点を中心に分析をすすめる。

第一に、諸藩による国事周旋への参入経緯の解明を試みる。国事周旋という政治現象は、長州・薩摩両藩の活動を端緒にもつ。その後展開する「周旋」という現象は、薩長両藩のように、諸藩による積極的な政治行動が前提となる。諸藩が「周旋」という行動をとる契機は何であったのか。この問題について、諸藩の政治構造と情報活動の側面から分析する。

第二に、周旋方を媒介した国事周旋の実態と、藩の政治方針との関係性を解明する。国事周旋の担い手として存立した周旋方については不明点が多い。反面、京都には周旋方と称する人物が大量発生していた。こうした周旋方の発生状況と存在形態の解明は、国事周旋という政治現象を検討する上で不可欠な作業であろう。また、その前提として、彼等の政治行動が、果たして藩の政治方針に合致したものであったのか、彼等の政治行動の意味を考える上で踏まえておく必要がある。さらに、幕末維新期の大きな特徴として、合従連衡を志向する諸藩の政治運動が存在する。諸藩が連携して国家的課題に臨む行動は、まさに国事周旋を体現するものである。こうした連携の結集要素となる政治スローガンの形成過程と、その過程における周旋方の関係性は、彼等の活動の影響を探る素材である。

第三に、国事周旋の内実について検討する。幕末維新期の各局面において政治対立が発生したことは、国事周旋という政治行動について、様々な政治潮流が存在したことを示唆する。つまり、周旋方を中心に展開した「周旋」活動の多様性を指摘することができる。では、彼等は何を「周旋」し、その達成に何を展望していたのか。国事周旋の意味を検討するために、周旋方による国家的展望とその内実を明らかにする必要がある。

これらの点について、本論文では、出羽国秋田藩佐竹家を中心に取り上げる。当該期の秋田藩については、天保期以来秋田藩士となった、平田篤胤の思想的影響が指摘されている（『秋田市史』など）。ただし、これらは実態面において論証されているわけではない。そのため、幕末期の平田家当主である鋳胤やその嫡子延胤の活動を踏まえて再検討する必要がある。

意外なことに、全国的な広がりをもせた平田派国学について、その学問的拠点であった平田家およびその家塾気吹舎は、秋田藩研究のみならず、当該期平田国学研究においても言及されることが少ない。従来、幕末平田派国学研究は、有力門人たちによる、いわゆる「草奔」的政治活動の側面が重視されてきたが、多様な政治活動を展開した門人たちの中核的存在として、平田家の政治的側面について分析対象となることはなかった。本論文では、こうした平田家の存在を念頭に置き、幕末維新期における秋田藩の政治的対応過程を分析素材としたい。その上で、国事周旋という現象が発生した幕末維新期の時代状況とその意味について検討する。

## 第1部 情報活動と国事周旋

### 第1章 国事周旋への傾斜

第1部では、諸藩による国事周旋の参入経緯として、情報の側面に注目した。第1章は、各地の門人を媒介した情報ネットワークを有する平田派国学塾気吹舎と、幕末政治との関わりについて考察を加え

た。特に幕末期気吹舎の当主であった鋺胤と、その嫡子延胤を中心に、彼等と秋田藩との関係性について、情動的・政治的側面から検討した。

天保期以降平田家は、鋺胤の秋田藩への登用を契機として、秋田藩に包摂されたかたちで活動の機会を得る。鋺胤没後、二代目当主鋺胤を中心とした活動の過程で全国に門人を獲得する。気吹舎を中心とした門人ネットワークは、やがて全国を網羅する情報ネットワークとして機能することになる。秋田藩はその情報網に注目し、情報を媒介して、気吹舎平田家は秋田藩政との関わりを強めていく。

文久二年（一八六二）になると、全国的な国事周旋現象に対応するため、秋田藩は平田延胤に京都情勢探索を命じる。延胤は、気吹舎門人を介した情報活動を展開する傍ら、門人の要請に基づき、秋田藩を国事周旋の場へ参入させる政治工作をおこなうようになる。やがて、その目的は、秋田藩を挙げて朝廷を輔翼し、門人たちが京都で先導する政治工作を支持する活動を展望していく。

各地の門人のなかには、藩や地域を超え、特定の政治基盤を持たずに自由な政治活動を展開していたのに対し、延胤の活動は、あくまで秋田藩を主体とした国事周旋を展望していく。これら一連の状況について、延胤の国事周旋活動の背景には、秋田藩に包摂された気吹舎の存在があり、その後継者たる延胤は、気吹舎の継承・存続を念頭に置いた活動を展望せざるを得なかったことを指摘した。そのため、延胤の活動は秋田藩という規定性に基づき、藩内の同志と協同して、秋田藩に対して国事周旋を要求するという政治工作に収斂されていく。

また、藩内における延胤の同志は、京都で秋田藩の国事周旋を担う存在として登場し、彼等の発言は藩の思惑を超え、京都において秋田藩の政治的立場を代言するものとして理解されることになることを指摘した。そのため、京都において秋田藩は、強硬な攘夷方針を主張する長州藩の同調勢力と把握されていたことを明らかにした。

文久期以降、秋田藩にとっては、情報装置としての位置づけから転回し、政治的側面を強めていく延胤やその同志の活動を如何に統制していくかが大きな課題となっていた。

## 第2章 情報と「周旋」

第2章では、幕末期秋田藩の情報と政治の関係性について、藩による情報政策の側面から検討した。

近世中期以降、京都における交渉窓口としての京都留守居を配置していなかった秋田藩は、京都を中心とした幕末期の政治変動を把握するため、京都詰機構を整備する必要性に迫られる。文久期に秋田藩は、京都留守居と気吹舎の二方向から情報活動を展開する。

気吹舎との関わりについて秋田藩は、京都に秋田藩気吹舎門人たちを、周旋方として起用し、彼等の個人的交流関係に依拠した情報収集を目論んでいく。しかし、周旋方の活動が、情報活動に留まらない、国事周旋を展望した活動に発展することを危惧した秋田藩は、周旋方を罷免し、彼等の交流関係を抑制する方針を採る。この政策は、気吹舎が存在する江戸詰への情報経路にも波及し、気吹舎と気脈を通じる江戸詰家老渋江内膳への情報統制へと発展していたことを指摘した。

一方、京都留守居を介した情報活動については、文久二年に京都へ派遣された、長瀬隼之助の活動を検討した。上京以来長瀬は、摂家のひとつである二条家と関係と構築していた。その関係は、秋田藩にとっては情報収集や京都における交渉窓口として、二条家にとっては京都政局での支持基盤の確保として、相互補完的な役割を担う関係として確立していたことを指摘した。二条家と秋田藩佐竹家は、両家関係を結ぶことで通路を確立し、長瀬の任期満了に伴う帰藩後も、恒常的な関係を持続していたことが明らかとなった。

二条家は、諸藩と関係を築く上で相手方の家格や由緒を重視していた。そのため、両家の関係には、

源義光の系譜を引き、清和源氏の直系という佐竹家の由緒と、その佐竹家に家祖義光以来代々仕えているという自己認識を持つ、京都留守居長瀬隼之助の存在が大きく影響を与えていたことを指摘した。

幕末期に諸藩が京都で活動する上で、有力公家との関係が大きく影響を及ぼしていたことが指摘されている（井上勝生「幕末公家の政治空間——縁家を中心に——」『公家と武家Ⅱ 「家」の比較文明的考察』思文閣出版、一九九九年）。従来、公家と諸藩との関係は、それまでの縁戚関係に基づく支援関係は指摘されていたが、本章で明らかにした、両家の新たな関係構築過程は、これまでの事例にはみられない関係のあり方である。藩の思惑を代言しうる出先機関の設置過程から、秋田藩の情報活動を通じた政治的模索の状況を明らかにした。

## 第2部 周旋方の国事活動

### 第1章 国事周旋と言路

第2部は、幕末期の京都に登場した政治組織である、周旋方の活動形態について分析し、周旋方が担った国事周旋と藩との関係性について検討した。

第1章では、周旋方という存在が登場した経緯との関係について分析した。

第1部での検討を踏まえ、国事情報の収集者として立ち現れた全国の周旋方が、浪士を含めた諸勢力との交流関係の過程で、国事の担い手としてその立場を変容させていくことを指摘した。

また、秋田藩の周旋方を素材として、京都における活動を抑制された周旋方が、再び国事周旋の舞台に参入するため、藩に対する政治的提言を繰り返していく過程を検討した。元治元年（一八六四）以降、長州藩使節が秋田へ到来することをきっかけに、秋田藩では、かつて周旋方に起用された藩士を中心に国事周旋の参入を目指した行動が活発となる。彼等は、秋田藩主佐竹義堯の上京を要求する提言を繰り返していく。その目的は、藩主の上京を果たし、藩主の下で秋田藩を挙げての国事周旋を展開することであった。藩主上京要求は、かつての周旋方に留まらず、彼等が藩内で獲得した同志と協同した活動へと発展する。

この動きに危機感を覚えた秋田藩は、藩内における首謀者の探索に乗り出し、「周旋」を標榜する活動の抑制に力を注いでいく。しかし、藩による度重なる処分にもかかわらず、「周旋」の要求は国許や江戸の各地の藩士から沸き起こり、最終的には、家老宇都宮帯刀の暗殺をも見据えた政治要求に発展する。

一連の政治要求に対し秋田藩は、厳重な処分方針を打ち立てることができなかった。その要因として、藩主佐竹義堯の発言に頻出する、藩士からの政策提言を容認する言路の存在を指摘した。藩内における言路を維持する必要性から、秋田藩は藩士に対する「周旋」要求を封殺することが困難であった。そのため、対応策として秋田藩は、政治要求を繰り返す藩士たちが持つ、砲術家としての側面に注目し、彼等を藩の軍事面を担う技術集団として登用する方針を打ち出す。この方針について、一面では藩士の軍事知識を吸収する、藩による人材登用策として捉えることができる。その反面、彼等を藩の軍事政策下に位置付けることで、役筋を超えた政治主張を抑制する、秋田藩による言論統制策としても捉えることができると指摘した。

これら一連の過程から、幕末期において秋田藩では、藩士からの上申経路として言路が確立していたこと、この影響から、藩側が藩士の献策を根拠に処分方針を打ち出すと、言路閉塞として批判に晒されていたことを指摘した。その上で、当該期の秋田藩は、政策提言として藩に突きつけられた「周旋」という要求を、藩は容易に封殺することができない政治段階に至っており、秋田藩は国事周旋をめぐる、藩と周旋方との間で、深刻な政治的緊張関係にあったことを明らかにした。

## 第2章 内乱回避をめぐる「周旋」

第2章では、元治元年七月に発生した禁門の変を素材として、内乱の危機に直面した諸藩周旋方の活動形態について分析した。

文久三年（一八六三）八月に発生した政変の影響で、長州藩を中心とした攘夷強硬派勢力は京都から一掃される。この後政局では、長州藩処分に向けた政策が進められていく。その一方で、長州藩に代わり政局の担い手として長州藩処分を推進する薩摩藩や会津藩に対し、長州藩寛典を唱え、同時に攘夷実現を目指す鳥取藩たちの活動が活発化する。

そうした状況下、京都では周旋方を主体とした会合が頻りに開催され、攘夷政策の転換を目論む薩摩藩士と、それに対抗する鳥取藩士との間で対立が顕在化しつつあった。鳥取藩士は、攘夷政策に関する周旋方会合を開き、当時長州藩が直面していたイギリスとの軍事的対立を支援する長州「援兵」策を提起して、中国諸藩士を中心に結束を強めていた。従来、これらの会合については、京都における薩摩藩や会津藩との決戦を見据えた長州藩への援兵策と捉えられてきたが、本章の検討により、イギリスとの対外戦争を想定した長州藩に対する支援策であることが明らかとなった。

この会合の過程で池田屋事件が発生し、京都における長州藩勢力は壊滅状態に陥る。その対抗措置として長州藩は、拳兵上京という手段をとり、京都における形成挽回を目論む。長州藩の暴発により、国内が内乱状況に陥る危機に直面した鳥取藩士等は、長州藩の歎願を志向する「周旋」活動を画策する。その背景には、自らが目論む攘夷政策の実現を展望しつつも、それに先立つ国内状況の安定を最優先課題として掲げ、諸藩周旋方の分裂状況を打破するという思惑を内包していた。この点について、彼等が掲げた内乱回避という方針が、攘夷の方策や長州藩との親疎関係を越えた、より広範囲の諸藩を取り込んだ合従連衡の可能性を秘めた政治スローガンであったことを明らかにした。さらに、その運動を主導した諸藩周旋方会合について、当該期の京都に形成された、新たな公的政治空間として機能していたことを指摘した。

禁門の変をめぐる合従連衡策は頓挫したが、その後も慶応二年（一八六六）の長州戦争や、慶応四年（一八六八）の戊辰戦争など、国内が混乱状況に陥るたびに、内乱回避が周旋方レベルで提起され、諸藩を主体とした合従連衡策として、全国的な広がりをみせていく。こうしたことから、周旋方によって形成された新たな政治空間は、幕末維新时期を通し、諸藩間を取り結ぶ国事周旋の場として機能していたことを指摘した。

## 第3部 それぞれの国事周旋

### 第1章 学事と国事

第3部では、周旋方が担った国事周旋という現象について、彼等が「周旋」を目指した国事の内実を、平田延胤を中心に分析した。

第1章は、慶応期に平田延胤が執筆した『馭戎論』を取り上げ、この著作が成立した背景について、当該期に延胤や気吹舎が置かれた政治状況や、『馭戎論』を通して延胤が展望した国家のあり方について、その意味を検討した。

延胤は『馭戎論』のなかで、「皇国」は万国に「君上」たる国体をであることを主張し、幕末期に発生した対外問題についても、攘夷・開国という政策論としてではなく、「皇国」を君、万国を臣とする、君臣関係を前提とした問題として理解する。その上で、万国に「君上」した国体を踏まえた対外関係を構築する必要性を提起し、そのためには、国学・儒学・洋学など学派の垣根を越えた「皇国」の学問を確立することを主張する。

『馭戎論』執筆以前、延胤は自身の主張を披露する手段として、著述活動ではなく、秋田藩に対する国

事周旋要求という方法を用いてきた。しかし、藩からの警戒や処分に伴い、延胤が活動する場は学問面に限定されていた。さらに、各地で平田家の家学を發展させ、独自の解釈による学問的發展を遂げる思想家が登場する一方、平田家の活動は篤胤著述の出版活動に留まり、現実の政治状況に呼応した主張を提示することがなかった。そのため、当該期の政治状況に対する平田学の限界性を指摘する発言が現出していた。さらに、平田家内部からも、鋳胤次男三木鉄弥が家学を批判するという事態も発生する。気吹舎内外から平田学に対する批判が噴出するなか、気吹舎の後継者として延胤は、平田学の存在意義を顯示する必要性に迫られていた。各地の門人たちに提示された『馭戎論』は、こうした立場に置かれた延胤が、現実の対外状況を、平田家の家学によって解釈を試みた起死回生の学問的成果であったと指摘した。

『馭戎論』は、閉塞状況にあった延胤の政治的立場に新たな展開をもたらすことになる。『馭戎論』が成立した時期、秋田藩は、対外方針に対する意思形成が課題として浮上していた。その影響から、対外問題に関する意見聴取として、『馭戎論』が秋田藩主佐竹義堯に献上されることになる。やがて、秋田藩は朝廷に対し、延胤が唱えた万国に「君上」たる「皇国」の国体論を前面に押し出した建白書を提出する。この建白書の作成には、延胤が関与していた。こうした延胤による一連の学問活動から、延胤が国事を担う周旋方から、平田学を体現する思想家として發展を遂げたことを指摘し、その転換が秋田藩にとっても、延胤の政治的立場の変容を促す影響をもたらしたことを明らかにした。

## 第2章 国事周旋の行方

第2章では、慶応三年（一八六七）一二月の王政復古以降の政治状況について、新たな国家体制に直面した秋田藩の動向について、京都・江戸・国許の状況から考察を加えた。

慶応三年の王政復古は、ペリー来航以降の国家的課題の解消を標榜した政治変革宣言であった。それまで国事周旋から意識的に距離を置いていた秋田藩も、この変革を前に具体的な政治方針の表明を余儀なくされる。

王政復古という政治変革の報を受けた秋田藩は、平田鋳胤・延胤父子との関係を強め、彼等を通して新政府との交渉を画策する。京都では、藩の命を受けて上京した平田鋳胤が、新政府議定岩倉具視と密談を重ね、秋田藩の新たな政治方針の表明に向けた政治工作をおこなっていく。

京都における政治変動に伴い、江戸では秋田藩勘定奉行大縄織衛が襲撃されるという事件が発生する。この事件は、京都に潜伏する気吹舎門人からの国事周旋要求を前に、秋田藩の意識改革を促すために秋田藩周旋方が起こした政治行動であったことを明らかにした。これらの影響から、秋田藩では、新たな政治体制として出現した維新政府に対する意思表明の方策が議論されていく。

そうした状況下、国許では、平田延胤から秋田藩の「勤王」方針を表明する手段として、奥羽諸藩を糾合して新政府支持を表明する、奥羽教導策が提起する。延胤たちの展望する秋田藩の国事周旋は、奥羽諸藩を取りまとめた実績を提示することで、秋田藩の「勤王」を表明する政治行動へとその照準が移行することになる。

その一方、新政府に多くの門人が登用され、父鋳胤も新政府参与に就任する状況を確認した延胤は、自らの目的に向けた動きをみせる。彼は文久期以来、秋田藩の国事周旋を展望するなか、その実現に向け、秋田藩の「名分」を正すという目的を有していた。それは、国内の争乱状況の要因を、学問の混乱状況に求め、家学を中心に、あらゆる学派を「皇国」のために学ぶ学問として統一することで、国体の安定化を展望するという思惑であった。

秋田藩という枠組みを超え、延胤は「皇国」の精神的支柱を担うための「周旋」を展開していく。これらの分析を通して、王政復古という政治変革に直面した秋田藩と延胤が、それぞれの「周旋」へ向け

た行動を模索していく過程を明らかにした。

## 終章 本論文の成果

本論文では、幕末維新期に諸藩が政治行動を起こす根拠として現出する、「周旋」という政治的行為に注目して、その歴史的意味について分析をおこなった。

これまでの幕末維新研究でも、「周旋」という用語自体は広く用いられてきた。しかし、「周旋」という行動が幕末維新期を通して現出するという点については、必ずしも重視されることはなかった。本論文では、この現象から幕末維新期を国事周旋の時代と定義し、当該期の時代的特質を明らかにした。

幕末期に発生した、藩を単位とした政治勢力の乱立状況は、朝廷と幕府を取り結ぶ「周旋」を目指した長州藩と薩摩藩を端緒としていた。その後、諸藩は京都を中心とした政治情報を入手する必要性から、京都に藩士を派遣する。彼等は同じ目的を有する諸藩士や、最前線で国事を担う浪士と情報交流をおこなう。その過程で彼等は、共通の政治課題を認識していく。情報空間として誕生した交流関係は、国事周旋を担う政治空間へと発展を遂げる。これに伴い、国事情報の収集者であった藩士は、国事を担う周旋方へとその性格を変容させる。本論文では、周旋方を主体とした政治交流現象について、京都において出現した、新たな公的政治空間の形成と捉え、諸藩の合従連衡を担うキーパーソンとして、周旋方の歴史的 position を提示した。

周旋方が担った国事周旋という現象は、分裂の危機に直面した国内状況の安定化を希求し、統一的政治体制の確立を目指す政治行動であった。周旋方によって「周旋」の思惑は異なっていたが、彼等の共通目的として国内の安定化が標榜されていた。その意味で、慶応三年に出現した王政復古に伴う新政府の成立は、国事周旋によってもたらされた、ひとつの到達点であった。その後周旋方は、様々な思惑の実現に向けた新たな「周旋」を展開することになる。この点について本論文では、王政復古の実現に伴う新たな課題として、平田家学の国家的発展を目指す延胤の思惑を検討することで明らかにした。

幕末維新期は、対外問題をめぐる朝廷と幕府の対立を端緒として、多様な思惑が乱立する政治状況であった。国事周旋という現象は、こうした政治的混乱状況を解消し、国内の安定化を希求する政治行動であった。近年の幕末維新政治史研究の進展により、かつてのような、勤王派と佐幕派の対立関係を基軸とした、単線的な変革論は相対化された。この成果を発展させるためには、変革期の政治動乱について、領主層のみならず、浪士など特定の政治基盤を持たない勢力を含めた、全国的な政治現象として理解するための方法論が求められる。全国的な政治現象となった国事周旋は、その担い手として周旋方を歴史の舞台に登場させた。京都で新たな政治空間を形成した周旋方は、朝廷や幕府、諸藩に加え、浪士をも取り結ぶ政治行動を展開していた。幕末維新期に国事周旋の担い手として合従連衡策を提起し続けた周旋方の歴史的 position は、移行期変革論の新たな時代像を検討する上で、大きな意味を持つものである。

成稿一覧（なお、既発表論文を本論文に組み込む際に、加筆・修正を加えている）

序章 新稿

第1部

第1章 原題「幕末平田国学と秋田藩——文久期における平田延太郎（延胤）の活動を中心に——」  
（『東北文化研究室紀要』第五〇集、二〇〇九年）

第2章 原題「文久・元治期における秋田藩の情報政策——京都・江戸との関わりから——」  
（『東北文化研究室紀要』第四八集、二〇〇七年）



## 第2部

第1章 原題「国事周旋と言路——幕末期秋田藩の政治方針をめぐる対立から——」  
(『歴史』第一一六輯、二〇一一年掲載予定)

第2章 原題「禁門の変と秋田藩——内乱回避をめぐる諸藩周旋活動の一側面——」  
(『文化』第七二巻第一号・二号、二〇〇八年)

## 第3部

第1章 新稿

第2章 新稿

終章 新稿

# 論文審査結果の要旨

本論文は、国家的課題についての諸藩の仲介行為として展開した国事周旋という幕末維新时期特有の政治現象に着目し、それをめぐる秋田藩当局と平田国学グループの動向に視座を据えながら、当該期の政治過程を全国的な視野で考察したものである。序章、本論3部各2章、終章から成る。

序章では、幕末維新时期の政治史に関する研究史を整理したうえで、国事周旋に着目する研究視角と課題を提示する。国事周旋という政治現象は、通商条約調印をめぐる対立した朝廷・幕府間を諸藩が周旋して公武一和を実現しようとしたことが端緒となって文久期(1861～1863)に生成するが、政局の推移に伴い様々な政治過程を包摂した行動として対象が拡大していく。その周旋活動は情報収集を前提として行われたので、本論文も近年研究の進展している歴史情報論を組み込んで行論している。

第1部は「情報活動と国事周旋」を主題とし、文久期、京都を中心とした情報把握の必要性に迫られた秋田藩が、平田家の気吹舎門人ネットワークを通じた情報収集能力に注目し、その門人を周旋方に起用する一方、国事への深入りは避けて政局を静観する方針から、彼らの政治活動を抑制したのに対し、気吹舎勢力は国事周旋への志向を強めて藩当局に対峙していった過程を追う。

第2部は「周旋方の国事活動」を検討する。第1章は「国事周旋と言路」の関係を問い、秋田藩では下級藩士に政治的な言路を開いた結果、彼らが藩の思惑を超えて国事周旋活動を展開する事態を招いたのに対し、藩当局は周旋グループを軍事部門に登用して役筋違いの言論と国事行為を統制する方策をとったことを指摘する。諸藩の周旋活動は元治元年(1864)7月の禁門の変を契機に攘夷をめぐる対立の調停から内乱回避へと課題を転換するが、第2章では禁門の変に至る諸藩の活動と秋田藩の関わりを検討している。

幕末維新时期には「皇国」という国家論的言説が流布し、様々な勢力による国事周旋は究極的には「皇国」の護持を目的としていた。条約勅許や兵庫開港をめぐる政治対立が激化した慶応期(1865～1867)には、気吹舎後継者の平田延胤の著した『馭戎論』が写本として流布する。第3部「それぞれの国事」

第1章では、この未刊の『馭戎論』を全文翻刻して紹介し、延胤が提起した対外認識や自国観の意味、その影響などを分析する。そして第2章で、王政復古以後の政治状況への秋田藩および平田延胤と彼の同志たちの対応を検討し、戊辰戦争期の国事周旋を展望している。

終章では所論を総括して今後の課題と展望を示す。

史料の博搜にもとづいた論証は堅実であり、新たな視角から幕末維新时期の政治史に新たな地平を切り拓いた成果は斯学の発展に寄与するところが大きい。よって、本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。